



平成22年3月期 決算短信



平成22年5月11日

上場会社名 株式会社 山 善
コード番号 8051

上場取引所 東証一部・大証一部
URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
(氏名) 吉居 亨

問合せ責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長
(氏名) 掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 平成22年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	241,410	△25.9	836	△87.7	955	△86.6	438	△88.4
21年3月期	325,947	△13.5	6,807	△40.9	7,152	△37.3	3,791	△31.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.68	-	1.2	0.8	0.3
21年3月期	40.43	-	10.3	4.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	120,230	37,140	30.9	395.96
21年3月期	126,334	36,855	29.2	392.92

(参考) 自己資本 22年3月期 37,140 百万円 21年3月期 36,855 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,375	230	△ 3,480	16,062
21年3月期	△ 10,489	962	△ 8,805	17,971

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	5.00	-	7.50	12.50	1,172	30.9	3.2
22年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	937	213.7	2.5
23年3月期 (予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		56.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	130,000	18.7	1,100	-	1,200	-	650	-	6.93
通 期	270,000	11.8	3,000	258.9	3,000	214.1	1,650	276.7	17.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 [新規 -社]
 [除外 -社]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 93,840,310 株 21年3月期 93,840,310 株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 43,118 株 21年3月期 42,800 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	229,281	△26.8	908	△85.6	979	△85.2	365	△89.7
21年3月期	313,112	△13.2	6,289	△34.7	6,626	△29.2	3,545	△11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.90	—
21年3月期	37.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	113,795	32,936	28.9	351.14
21年3月期	119,883	32,721	27.3	348.86

(参考) 自己資本 22年3月期 32,936 百万円 21年3月期 32,721 百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	122,000	17.4	800	—	900	—	500	—	5.33
通 期	255,000	11.2	2,400	164.3	2,400	145.1	1,300	256.2	13.86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況という大変厳しい情勢の中でのスタートとなりました。期の半ばより、主要国の景気刺激策の効果が表れ始め、輸出産業を中心に回復の動きが見られましたが、依然として企業収益の回復力は弱く、雇用や所得環境の改善が進まず、加えてデフレの影響など、厳しい状況での推移となりました。

当社を取り巻く事業環境においても、国内生産財分野では、自動車業界はじめ製造業の回復力が弱く、工作機械及び周辺機器が大きな打撃を受けました。消費財分野は、個人消費や住宅投資の低迷から脱しきれず、引き続き厳しい環境となりました。海外生産財分野は、秋口より台湾・中国のEMS（電子機器設計製造サービス）関連や、ベトナム・インドネシアの2輪車関連を中心に回復基調が鮮明になりました。

このような状況下、当社グループは、強みとする提案営業力（ソリューション力）や商品力・情報力・エンジニアリング力を核に、新しい需要の喚起に注力してまいりました。とりわけ、業界初となるCO₂排出枠（CER）付スキームによる環境機器の拡販キャンペーン「GBP（グリーンボールプロジェクト）」は、多くの顧客から賛同を得て販売に貢献しました。

以上の結果、当期の連結売上高は、241,410百万円（前期比25.9%減）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの国内生産財関連部門の売上高が109,769百万円（前期比41.3%減）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が101,692百万円（前期比2.1%増）となりました。国際営業部門の売上高は26,774百万円（前期比24.2%減）となりました。

利益面につきましては、固定費の圧縮に鋭意努力し、販売費及び一般管理費を前期比で2,043百万円削減したものの、売上高減少の影響を補うには至らず、営業利益が836百万円（前期比87.7%減）、経常利益が955百万円（前期比86.6%減）、当期純利益が438百万円（前期比88.4%減）となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

[工作機械部門]

電子部品や半導体製造装置業界では持ち直しの動きが見られましたが、主要顧客である自動車関連業界の回復力が弱く、工作機械需要は大幅に減少しました。その結果、売上高は26,529百万円（前期比61.2%減）となりました。

[工作機械以外の国内生産財部門]

生産財市場が大きく縮小している中で、第2四半期以降は改善を続けたものの、本来の力強さに欠け、通期では各事業部門ともに大幅な減少となりました。事業部門ごとの売上高は「産業システム部門」が39,754百万円（前期比28.3%減）「機械工具部門」が38,382百万円（前期比30.0%減）「システムエンジニアリング部門」が5,101百万円（前期比40.0%減）となりました。

[住設建材部門]

新設住宅着工戸数が減少する厳しい状況下、物流や施工など付加価値のパッケージ化を進めるとともに、環境商品の普及施策であるグリーンボールプロジェクトの推進により、エコキュートや太陽光発電システムの販売が大きく伸長しました。その結果、売上高は47,751百万円（前期比0.5%増）となりました。

[家庭機器部門]

消費者目線に立った、お手ごろ価格で品質や機能を高めた商品が順調に伸長しました。さらに、ネット通販「くらしのeショップ」が好調で、楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2009」では、前年に続いてジャンル大賞を受賞するなど、販売に貢献しました。その結果、売上高は前期に続き過去最高の53,941百万円（前期比3.5%増）となりました。

[国際営業部門]

世界的に需要が低迷する中で、米国での医療関連分野が改善したほか、第3四半期以降はアジア新興国の回復が顕著となり、受注環境が大きく改善しました。分野別では、EMS企業を中心としたITやLED関連を中心に大きく回復したものの、通期では、前年を大幅に下回りました。その結果、売上高は26,774百万円（前期比24.2%減）となりました。

(参考) 部門別売上高 四半期推移

(単位：百万円)

事業部門の名称	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期業績
	平成21年4～6月	平成21年7～9月	平成21年10～12月	平成22年1～3月	
工作機械部門	5,672	6,253	5,080	9,523	26,529
産業システム部門	8,472	10,076	10,030	11,175	39,754
機械工具部門	8,554	9,091	9,597	11,138	38,382
システムエンジニアリング部門	897	1,231	1,177	1,795	5,101
生産財部門 合計	23,596	26,653	25,886	33,632	109,769
住設建材部門	10,507	11,911	12,716	12,614	47,751
家庭機器部門	12,542	13,422	17,379	10,597	53,941
消費財部門 合計	23,050	25,334	30,095	23,212	101,692
国際営業部門	4,079	5,154	6,948	10,592	26,774
その他	780	850	871	671	3,173
合計	51,506	57,993	63,801	68,108	241,410

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、業況は輸出主導によって着実に改善しつつありますが、自律性に乏しく、当面の間、厳しい状況が続くものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策を一層強化・充実させるとともに、引き続き販管費の低減に取り組み、併せて、業務の合理化・効率化を推進してまいります。さらには、加速するグローバル化に対応するため、次年度より、システムエンジニアリング部門を国際営業部門に統合し、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力を強化してまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高270,000百万円（前期比11.8%増）、営業利益3,000百万円（前期比3.6倍）、経常利益3,000百万円（前期比3.1倍）、当期純利益1,650百万円（前期比3.8倍）を見込んでおります。

なお、個別業績予想（通期）につきましては、売上高255,000百万円（前期比11.2%増）、営業利益2,400百万円（前期比2.6倍）、経常利益2,400百万円（前期比2.5倍）、当期純利益1,300百万円（前期比3.6倍）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ6,103百万円減少し、120,230百万円となりました。流動資産は、主に、売上債権の減少(2,447百万円)と商品及び製品の減少(2,461百万円)により7,386百万円減少し、95,938百万円となりました。固定資産の増加(1,282百万円)は、株価上昇による投資有価証券の増加(1,879百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,389百万円減少し、83,090百万円となりました。これは、仕入債務の減少(4,513百万円)が主な要因であります。

純資産は、当期純利益(438百万円)とその他の有価証券評価差額金の増加(1,017百万円)等により前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、37,140百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント向上し、30.9%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動による資金は1,375百万円の増加(前年同期は10,489百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(926百万円)、売上債権の減少(2,473百万円)、たな卸資産の減少(2,434百万円)及び仕入債務の減少(4,515百万円)によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動による資金は230百万円の増加(前年同期は962百万円の増加)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出(744百万円)と利息及び配当金収入(1,088百万円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動による資金は3,480百万円の減少(前年同期は8,805百万円の減少)となりました。これは、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額1,227百万円)、配当金の支払(1,172百万円)及び利息の支払(1,080百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	15.3	18.3	20.9	29.2	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	42.6	18.6	22.6	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	3.2	2.4	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	4.0	3.8	—	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、連結配当性向25%を目途に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展の実現に向けて有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、安定的な配当重視の観点から、当初公表の通り、期末配当を1株当たり5円とさせていただきます。これにより、当期の配当は中間配当の5円と合わせて10円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円、年間で10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業統計図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年4月1日からの3ヵ年中期経営計画では、最終年度(平成22年3月期)の経営指標として、①売上高経常利益率3.5%、②自己資本比率25.0%、③総資産経常利益率(ROA)7.5%を掲げておりました。

最終年度の当期において、自己資本比率は30.9%と達成しましたが、売上高経常利益率と総資産経常利益率(ROA)については、世界的な不況の影響により、遺憾ながら未達となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期をもって、これまでの中期経営計画『“Growth Value Plan ~ road to establish 15” <略称GVP15>』を終了し、新たに、平成22年4月より平成25年3月期までの中期経営計画『VISTA-3S(ビスタ・スリーエス)』をスタートさせました。

本計画は、基本コンセプトを“イノベーション(新機軸)”とし、グローバル化や環境をキーワードに、新市場の創造、収益・キャッシュフローのさらなる重視、そして、古いやり方や体制、非効率なものから新しい機軸(価値創造)へシフトすることで、企業力を一層高めることを目的としています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、新中期経営計画『VISTA-3S(ビスタ・スリーエス)』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,980	12,329
受取手形及び売掛金	69,795	67,347
有価証券	3,226	4,014
商品及び製品	13,312	10,851
繰延税金資産	862	748
その他	1,839	1,497
貸倒引当金	△693	△850
流動資産合計	103,324	95,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,152	4,071
機械装置及び運搬具（純額）	148	127
工具、器具及び備品（純額）	172	132
土地	7,896	7,896
その他（純額）	16	93
有形固定資産合計	12,386	12,322
無形固定資産	1,544	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	5,265	7,144
長期貸付金	46	32
破産更生債権等	523	475
前払年金費用	2,202	1,659
繰延税金資産	10	21
その他	1,678	1,641
貸倒引当金	△647	△641
投資その他の資産合計	9,078	10,333
固定資産合計	23,009	24,291
資産合計	126,334	120,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,873	68,360
短期借入金	7,777	6,560
未払法人税等	1,453	907
賞与引当金	1,396	1,295
その他	3,774	3,267
流動負債合計	87,275	80,390
固定負債		
長期借入金	518	507
繰延税金負債	370	633
退職給付引当金	53	38
その他	1,260	1,519
固定負債合計	2,203	2,699
負債合計	89,479	83,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	24,694	23,960
自己株式	△16	△16
株主資本合計	38,669	37,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	1,176
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△1,967	△1,970
評価・換算差額等合計	△1,814	△795
純資産合計	36,855	37,140
負債純資産合計	126,334	120,230

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	325,947	241,410
売上原価	287,913	211,391
売上総利益	38,034	30,018
販売費及び一般管理費	31,226	29,182
営業利益	6,807	836
営業外収益		
受取利息	1,387	991
受取配当金	155	95
その他	415	258
営業外収益合計	1,958	1,345
営業外費用		
支払利息	1,470	1,078
手形売却損	8	7
その他	135	140
営業外費用合計	1,613	1,226
経常利益	7,152	955
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	2	4
固定資産売却損	5	0
投資有価証券評価損	329	1
関係会社株式評価損	—	24
その他	0	—
特別損失合計	337	30
税金等調整前当期純利益	6,816	926
法人税、住民税及び事業税	3,053	820
法人税等調整額	△28	△332
法人税等合計	3,024	488
当期純利益	3,791	438

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,909		7,909
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,909		7,909
資本剰余金				
前期末残高		6,081		6,081
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,081		6,081
利益剰余金				
前期末残高		22,075		24,694
当期変動額				
剰余金の配当		△703		△703
剰余金の配当（中間配当）		△468		△468
当期純利益		3,791		438
当期変動額合計		2,619		△733
当期末残高		24,694		23,960
自己株式				
前期末残高		△15		△16
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△16		△16
株主資本合計				
前期末残高		36,050		38,669
当期変動額				
剰余金の配当		△703		△703
剰余金の配当（中間配当）		△468		△468
当期純利益		3,791		438
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		2,619		△733
当期末残高		38,669		37,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,767	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,607	1,017
当期変動額合計	△1,607	1,017
当期末残高	159	1,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△68	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	4
当期変動額合計	62	4
当期末残高	△5	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,309	△1,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△657	△2
当期変動額合計	△657	△2
当期末残高	△1,967	△1,970
評価・換算差額等合計		
前期末残高	388	△1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,203	1,019
当期変動額合計	△2,203	1,019
当期末残高	△1,814	△795
純資産合計		
前期末残高	36,439	36,855
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△703
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	3,791	438
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,203	1,019
当期変動額合計	415	285
当期末残高	36,855	37,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,816	926
減価償却費	729	828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	151
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△383	△119
前払年金費用の増減額 (△は増加)	220	543
受取利息及び受取配当金	△1,475	△1,087
支払利息	1,470	1,078
為替差損益 (△は益)	8	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	329	1
関係会社株式評価損	—	24
有形及び無形固定資産除却損	2	4
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	3	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	26,579	2,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,067	2,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,222	△4,515
その他	332	34
小計	△7,693	2,798
法人税等の支払額	△2,796	△1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,489	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△50
定期預金の払戻による収入	364	29
有価証券の売却による収入	500	0
投資有価証券の取得による支出	△261	△209
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△190	△22
貸付金の回収による収入	212	120
その他の投資による支出	△54	△34
その他の投資の回収による収入	48	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,085	△744
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	4
利息及び配当金の受取額	1,472	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,755	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,430	△2,577
配当金の支払額	△1,172	△1,172
利息の支払額	△1,446	△1,080
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,805	△3,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,696	△1,908
現金及び現金同等物の期首残高	36,668	17,971
現金及び現金同等物の期末残高	17,971	16,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 退職給付引当金の計上基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものであります。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 575百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 734百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,865百万円 土地 2,778百万円 投資有価証券 15百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,600百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,756百万円 土地 2,778百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,000百万円
3 偶発債務 当社グループ社員 135百万円 住宅資金借入の保証 合計 135百万円	3 偶発債務 当社グループ社員 94百万円 住宅資金借入の保証 その他 0百万円 合計 95百万円
4 受取手形裏書譲渡高 10百万円	4 _____
5 輸出手形割引高 2百万円	5 _____
6 _____	6 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている199百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借・保管料 3,393百万円 運賃 4,092百万円 給料・賞与 10,701百万円 賞与引当金繰入額 1,396百万円 貸倒引当金繰入額 102百万円 退職給付費用 1,123百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借・保管料 3,482百万円 運賃 3,986百万円 給料・賞与 9,754百万円 賞与引当金繰入額 1,294百万円 貸倒引当金繰入額 238百万円 退職給付費用 1,488百万円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円
3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 1百万円 その他 0百万円	3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 3百万円 その他 1百万円
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 2百万円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	42,217	583	—	42,800
合計	42,217	583	—	42,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加583株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	703	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	703	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式 (注)	42,800	318	—	43,118
合計	42,800	318	—	43,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加318株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	703	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,980百万円	現金及び預金勘定	12,329百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△236百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△266百万円
有価証券 (コマーシャルペー パー等)	3,226百万円	有価証券 (コマーシャルペー パー等)	3,999百万円
現金及び現金同等物	17,971百万円	現金及び現金同等物	16,062百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,619	4,677	9,650	325,947	—	325,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,343	2	2,644	7,989	(7,989)	—
計	316,962	4,679	12,294	333,937	(7,989)	325,947
営業費用	310,662	4,552	11,951	327,166	(8,026)	319,139
営業利益	6,299	127	343	6,770	36	6,807
II 資産	121,030	3,612	6,332	130,976	(4,642)	126,334

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,455	2,509	9,444	241,410	—	241,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,998	0	1,925	4,924	(4,924)	—
計	232,454	2,510	11,369	246,334	(4,924)	241,410
営業費用	231,633	2,643	11,267	245,544	(4,970)	240,573
営業利益	821	△133	102	790	45	836
II 資産	115,041	3,050	7,168	125,261	(5,030)	120,230

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	4,963	30,093	35,057
II 連結売上高(百万円)			325,947
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	9.2	10.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,745	23,535	26,281
II 連結売上高(百万円)			241,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	9.7	10.9

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.92円	1株当たり純資産額	395.96円
1株当たり当期純利益金額	40.43円	1株当たり当期純利益金額	4.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,791	438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,791	438
期中平均株式数(千株)	93,797	93,797

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

販売の状況

部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	68,340	21.0	26,529	11.0	△41,810	△61.2
産業システム部門	55,455	17.0	39,754	16.5	△15,700	△28.3
機械工具部門	54,833	16.8	38,382	15.9	△16,450	△30.0
システムエンジニアリング部門	8,505	2.6	5,101	2.1	△3,403	△40.0
生産財部門 合計	187,135	57.4	109,769	45.5	△77,366	△41.3
住設建材部門	47,494	14.6	47,751	19.8	256	0.5
家庭機器部門	52,128	16.0	53,941	22.3	1,813	3.5
消費財部門 合計	99,622	30.6	101,692	42.1	2,069	2.1
国際営業部門	35,337	10.8	26,774	11.1	△8,562	△24.2
その他	3,851	1.2	3,173	1.3	△678	△17.6
合計	325,947	100.0	241,410	100.0	△84,537	△25.9

翌連結会計年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

事業部門の名称	翌連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 との比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	28,000	10.4	1,471	5.5
産業システム部門	46,000	17.0	6,246	15.7
機械工具部門	45,000	16.7	6,618	17.2
生産財部門 合計	119,000	44.1	14,335	13.7
住設建材部門	49,000	18.1	1,249	2.6
家庭機器部門	57,000	21.1	3,059	5.7
消費財部門 合計	106,000	39.2	4,308	4.2
国際営業部門	41,500	15.4	9,625	30.2
その他	3,500	1.3	327	10.3
合計	270,000	100.0	28,590	11.8

(注) システムエンジニアリング部門は、平成22年4月1日付機構改革に伴い、国際営業部門に統合しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689	6,890
受取手形	32,592	23,192
売掛金	35,974	42,445
有価証券	3,226	4,014
商品及び製品	10,918	9,104
前渡金	385	334
繰延税金資産	744	657
未収入金	813	706
その他	279	214
貸倒引当金	△625	△798
流動資産合計	94,000	86,762
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,300	3,286
構築物(純額)	475	452
機械及び装置(純額)	124	99
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品(純額)	74	56
土地	7,721	7,721
その他(純額)	16	93
有形固定資産合計	11,714	11,712
無形固定資産		
ソフトウェア	1,006	1,446
その他	522	176
無形固定資産合計	1,528	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	4,682	6,401
関係会社株式	4,441	4,428
長期貸付金	45	32
破産更生債権等	523	475
前払年金費用	2,042	1,488
差入保証金	467	466
その他	1,082	1,043
貸倒引当金	△644	△638
投資その他の資産合計	12,640	13,698
固定資産合計	25,883	27,033
資産合計	119,883	113,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,801	35,303
買掛金	28,071	31,003
短期借入金	5,200	6,550
1年内返済予定の長期借入金	2,577	10
未払金	728	978
未払法人税等	1,433	862
未払費用	766	821
前受金	496	330
賞与引当金	1,239	1,141
その他	1,749	1,244
流動負債合計	85,063	78,246
固定負債		
長期借入金	518	507
繰延税金負債	332	595
その他	1,246	1,509
固定負債合計	2,097	2,612
負債合計	87,161	80,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	10,000
繰越利益剰余金	13,593	7,786
利益剰余金合計	18,593	17,786
自己株式	△16	△16
株主資本合計	32,568	31,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	1,176
繰延ヘッジ損益	△5	△1
評価・換算差額等合計	153	1,174
純資産合計	32,721	32,936
負債純資産合計	119,883	113,795

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	313,112	229,281
売上原価	278,821	202,280
売上総利益	34,290	27,000
販売費及び一般管理費	28,001	26,092
営業利益	6,289	908
営業外収益		
受取利息	1,248	944
受取配当金	155	95
雑収入	467	242
営業外収益合計	1,871	1,282
営業外費用		
支払利息	1,461	1,068
手形売却損	8	7
雑損失	63	135
営業外費用合計	1,533	1,211
経常利益	6,626	979
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
固定資産除却損	2	3
固定資産売却損	3	—
投資有価証券評価損	329	—
関係会社株式評価損	—	196
その他	0	—
特別損失合計	334	200
税引前当期純利益	6,349	779
法人税、住民税及び事業税	2,808	759
法人税等調整額	△5	△345
法人税等合計	2,803	413
当期純利益	3,545	365

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,909		7,909
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,909		7,909
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,980		1,980
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,980		1,980
その他資本剰余金				
前期末残高		4,101		4,101
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,101		4,101
資本剰余金合計				
前期末残高		6,081		6,081
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,081		6,081
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		5,000		5,000
当期変動額				
別途積立金の積立		—		5,000
当期変動額合計		—		5,000
当期末残高		5,000		10,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		11,220		13,593
当期変動額				
別途積立金の積立		—		△5,000
剰余金の配当		△703		△703
剰余金の配当（中間配当）		△468		△468
当期純利益		3,545		365
当期変動額合計		2,372		△5,806
当期末残高		13,593		7,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,220	18,593
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△703	△703
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	3,545	365
当期変動額合計	2,372	△806
当期末残高	18,593	17,786
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	30,195	32,568
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△703
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	3,545	365
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,372	△806
当期末残高	32,568	31,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,767	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,607	1,016
当期変動額合計	△1,607	1,016
当期末残高	159	1,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△68	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	4
当期変動額合計	62	4
当期末残高	△5	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,698	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,545	1,020
当期変動額合計	△1,545	1,020
当期末残高	153	1,174

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,894	32,721
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△703
剰余金の配当(中間配当)	△468	△468
当期純利益	3,545	365
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,545	1,020
当期変動額合計	827	214
当期末残高	32,721	32,936

販売の状況

部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	68,340	21.8	26,529	11.6	△41,810	△61.2
産業システム部門	55,455	17.7	39,754	17.3	△15,700	△28.3
機械工具部門	54,833	17.5	38,382	16.8	△16,450	△30.0
システムエンジニアリング部門	8,505	2.7	5,101	2.2	△3,403	△40.0
生産財部門 合計	187,135	59.7	109,769	47.9	△77,366	△41.3
住設建材部門	47,494	15.2	47,751	20.8	256	0.5
家庭機器部門	52,128	16.7	53,941	23.5	1,813	3.5
消費財部門 合計	99,622	31.9	101,692	44.3	2,069	2.1
国際営業部門	26,352	8.4	17,819	7.8	△8,533	△32.4
その他	1	0.0	—	—	△1	△100.0
合計	313,112	100.0	229,281	100.0	△83,831	△26.8

翌事業年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

事業部門の名称	翌事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 との比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	28,000	11.0	1,471	5.5
産業システム部門	46,000	18.0	6,246	15.7
機械工具部門	45,000	17.6	6,618	17.2
生産財部門 合計	119,000	46.6	14,335	13.7
住設建材部門	49,000	19.2	1,249	2.6
家庭機器部門	57,000	22.4	3,059	5.7
消費財部門 合計	106,000	41.6	4,308	4.2
国際営業部門	30,000	11.8	7,080	30.9
その他	0	—	0	—
合計	255,000	100.0	25,719	11.2

(注) システムエンジニアリング部門は、平成22年4月1日付機構改革に伴い、国際営業部門に統合しております。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

3. 執行役員の異動 (平成22年4月1日付)

(1) 新 任

執行役員	北 居	学	産業システム統括部副統括部長
------	-----	---	----------------

(2) 退 任

上席執行役員	西 村	昭 雄	(退任後は、株式会社エースタッフ取締役社長に専任しております。)
執行役員	島 田	行 雄	

(3) 昇 格

上席執行役員	奥 本	弘 文	名古屋営業本部副本部長
上席執行役員	福 岡	忠 重	広島支社長
上席執行役員	岡	俊 彦	国際本部副本部長
上席執行役員	福 田	廣	九州支社長

(4) 担当職務の変更 (新任・昇格者を除く)

上席執行役員	佐々井	昭 三	東日本営業本部副本部長 (北関東・東北担当)
執行役員	松 村	嘉 員	管理本部副本部長 兼 経理部長
執行役員	伊 藤	直 孝	東日本営業本部副本部長 (東京担当)